

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月23日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.fnsugar.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部 副本部長  
氏名 長倉 司

氏名 渡辺 彰三

TEL ( 03 ) 3667 - 7811

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	12,784	20.5	90	-	170	91.0
14年 3月期	10,611	33.3	101	-	89	80.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	64	-	2.58		0.6	1.3	1.3
14年 3月期	523	-	22.85	-	5.9	0.8	0.8

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 44 百万円 14年 3月期 2 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 28,177,853 株 14年 3月期 22,893,312 株  
3. 会計処理方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	13,084	10,216	78.1	365.79
14年 3月期	13,833	10,658	77.1	375.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 27,907,854 株 14年 3月期 28,422,530 株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	354	529	186	2,325
14年 3月期	560	92	910	2,752

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,900	150	50
通 期	14,000	520	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フジ日本精糖株式会社）、子会社3社〔協立食品株式会社、Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd.（豪州ティバルディ社）及び日本ティバルディ株式会社〕及び関連会社3社（マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社及び南栄糖業株式会社）によって構成されています。当社グループは、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

### （1）精糖事業

当社は精製糖、液糖、糖蜜の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を日商岩井株式会社を通じて購入しております。また、太平洋製糖株式会社は当社を含む同業他社から委託を受け精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は糖蜜等の販売を行っております。

### （2）食品物資事業

#### イ．食品部門

食品添加物の製造加工、販売並びに果汁、香料などの仕入販売及び舞茸の製造販売を行っております。

#### ロ．キープ（切花活力剤）部門

切花活力剤「キープフラワー」の製造販売を行っております。

#### ハ．イヌリン部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行います。

#### ニ．畜産物部門

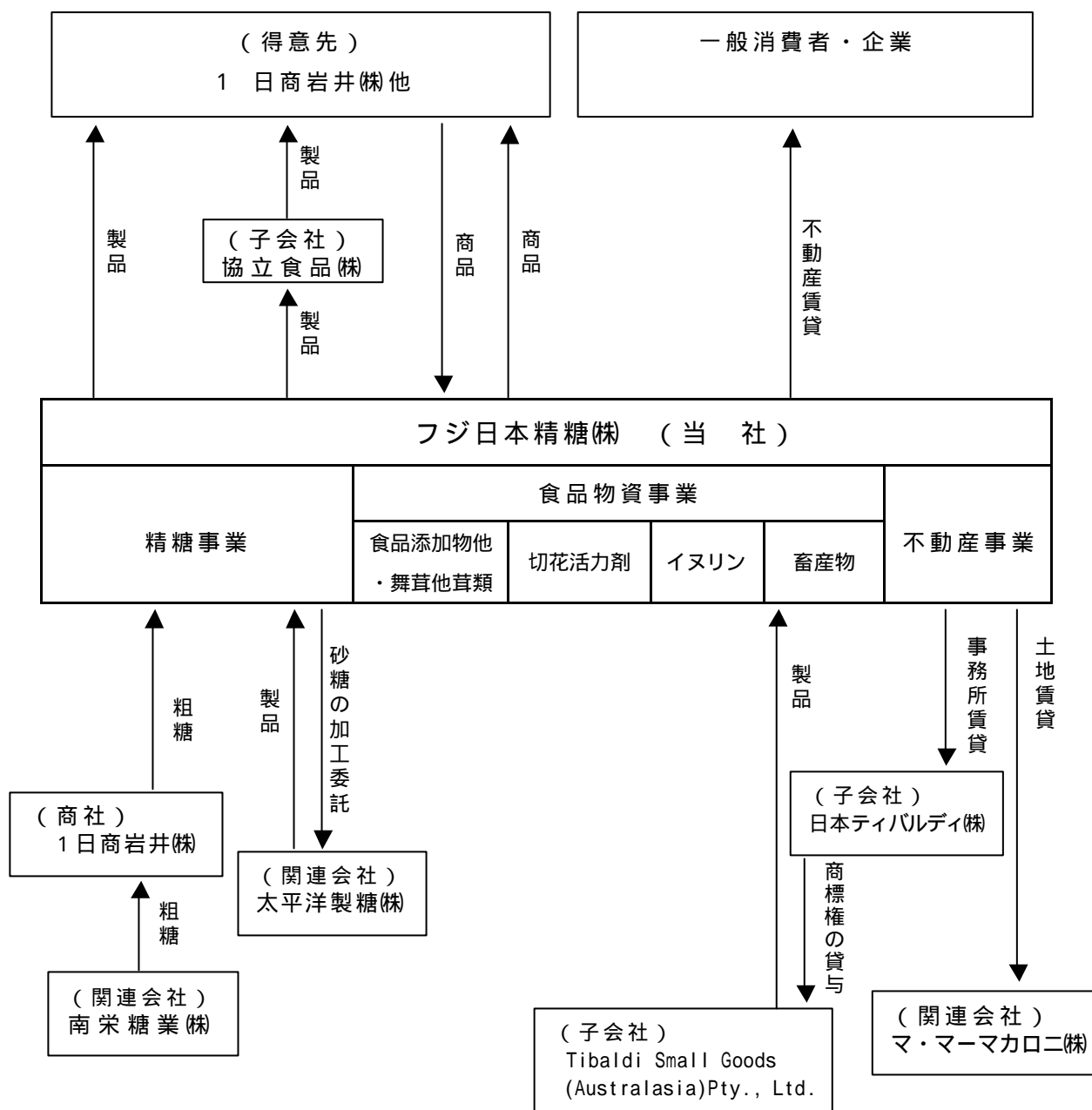
子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.（豪州ティバルディ社）が豪州において畜産物（ハム・ソーセージ）の製造販売を行っており、当社及び子会社日本ティバルディ株式会社が日本国内における輸入販売を行っております。

### （3）不動産事業

当社が所有する土地建物などを賃貸しております。

このほか、関連会社マ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社がその発行済株式総数の28.1%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下であり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 その他の関係会社

なお、日商岩井(株)は平成 15 年 4 月 1 日をもってニチメン(株)と経営統合し、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)の子会社となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営理念である『夢のあるたくましい会社』を作り上げる為に、「企業価値の増大」、「変革への絶え間ないチャレンジ」、「個を活かす企業文化の創造」をスローガンとし、高い収益力、健全な財務体質、組織の活性化、透明性のあるスピード経営を実現して株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による社会貢献を目指して会社の価値を高める所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

厳しい業界環境下、経営理念に沿った中長期的な視野に基づく研究・開発、新規設備投資の為に内部留保に十分な考慮をしつつも、株主各位に対する利益の還元は経営の重要課題であり、安定した配当を継続する事を基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は昨年4月より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせており、中核である3つの各事業部門の収益力の向上を図って、最終年度には二桁の経常利益を確保し経営基盤の強化を図る所存であります。

#### 1) 精糖事業

業界の再編、競争の激化が進行して行く中、生産と物流の合理化による一層のコスト削減を図ると共に、品質の安定・向上を図るための品質マネジメントを確立し（ISO9001の認証取得）、顧客の満足度を高めながら主体性のある営業戦略を展開し、質の高い製造・販売を目指します。

#### 2) 食品物資事業

水溶性食物繊維で生理活性機能や味質・食感改善機能が注目されているイヌリンを、当社独自開発の技術により砂糖を原料として本格生産を開始します。また、自社商品開発による機能性食品素材の提供、新規取引先の開拓に注力すると共に、提携メーカーや大学を含めた研究機関等と更なる交流を深め、新商品並びに用途の開発に努める所存です。

舞茸及び豪州で展開している畜産事業に関しては、生産コストの削減、販売の効率化を図り黒字体制の確立を図ります。

切花活力剤のキープ・フラワーについては、家庭用製品の拡販を図ると共に切花関連商品の新商品の開発に注力します。

#### 3) 不動産事業

横浜工場跡地の活用は実現しましたが、他の不動産に関しても積極的な活用に努め、安定収益の確保を図ります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその公共性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保することを重視しており、下記の施策を実施しております。

経営に対する責任を明確にする為に取り締役の任期を1年とし、緊張感のもと機動性をもって任務を遂行し成果を挙げてまいります。また、執行役員制を導入して取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し経営の迅速化と責任の明確化を図りガバナンスを高めております。

取締役9名の内3名は社外取締役で構成されており、重要事項は全て取締役会に付議され決定されております。

監査役3名の内1名は社外監査役で構成されており、取締役会に出席し適宜意見を具申して取締役の職務執行を監視しております。

役員人事委員会、役員報酬委員会、危機管理委員会など会社の横断的な委員会が機能別に設置され、それぞれ必要に応じて開催運営されております。

コンプライアンス経営を推進するため行動憲章、それに基づくコンプライアンス行動基準を作成し、コンプライアンス推進委員会を設置して企業倫理、法令遵守などの啓蒙活動を図っております。

ホームページを充実し最新の企業情報の早期開示に努めております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当社は平成13年10月1日をもってフジ製糖株式会社と合併いたしました。このため、当期は個別財務数値及び連結財務数値とも前期比は省略させて頂きました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、不良債権処理問題に絡む金融システム不安、株式相場の低迷、デフレ不況の長期化と企業倒産の増加、また、高水準の失業率が続くなど景気の先行きに一層の不透明感が強まり厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中で精糖業界では、海外原糖市況は期初7.21セントで始まった後、ブラジルなど主要生産国の大幅増産見通しに前半は弱含みに推移しましたが、その後はロシア他の現物手当が活発となり、加えて投機資金が商品相場に大量に流入した結果、年度後半は堅調に推移し8.31セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初122円で始まり、海外相場の軟調地合を反映し、5月、6月にそれぞれ1円ずつ下落しましたが、10月以降は一転して海外相場が急騰し円安も追い風となって10月、11月に2円ずつ上昇し124円となりそのまま期末を迎えました。

このような情勢の中で当社は合併後の生産拠点変更による品質上の問題は解消しましたが商権の完全回復には至らず、また、秋口以降、販売競争が一段と強まる中で販売回復に努めたものの、残念ながら当初の計画どおりの販売実績をあげることができませんでした。

また、食品物資本部では食品添加物関連が一連の食品不正表示問題などに端を発した食品への不信感から、カテキンや カロチンなど食品添加関連商品が落込んだこと、舞茸は実需中心の販売拡大は順調に推移したものの、市場相場の暴落及び生育不良による生産量減少により採算面が悪化、また、切花活力剤キープ・フラワーも切花需要不振の傾向が続く中、競合メーカーとの販売競争も激化の一途を辿っていることなどにより食品物資本部全体としては減収・減益という結果になりました。

横浜工場の跡地については平成14年10月からの賃貸料収入により安定した収益を確保することができるようになりました。

この結果、当期の売上高は11,678,910千円、経常利益は217,466千円となりましたが、当期純損失は19,799千円となりました。これは特別損失として過年度退職給付費用128,569千円、投資有価証券評価損88,729千円など総額282,786千円を計上したことによります。

豪州ティバルディスモールグッズ社は、原料価格が正常に戻りましたが、大手スーパー向けの売上が低迷するなかで、生産面の合理化、諸経費の削減に努めましたが、残念ながら当期の売上高は957,293千円(13,946千豪ドル)、当期純損失は105,638千円(1,539千豪ドル)を計上し、日本ティバルディ株式会社については、ロイヤリティの売上及び為替差益などの計上により、当期純利益は3,216千円となりました。また、協立食品株式会社は売上高は減少しましたが、受取配当金や固定資産の売却益などにより当期純利益38,869千円を計上致しました。

なお、関連会社については、主としてマ・マーマカロニ株式会社の経費節減の効果により44,226千円の持分法投資利益を計上することができました。

この結果、当期における連結売上高は12,784,160千円、連結経常利益は170,030千円、連結当期純損失64,911千円となりました。

なお、各事業の業績は次のとおりであります。

#### 精糖事業

当社及び協立食品株式会社が担当する精糖事業は、主として当社の業績を反映しており、競争激化による販売価格低下などにより、売上高は10,731,531千円、営業利益は153,756千円となりました。

#### 食品物資事業

食品部門は食品添加物関連商品のカテキンや カロチンなどが落込んだこと、舞茸は実需向け販売量は順調に拡大しましたが市場相場の暴落及び生育不良による生産量減少により採算面が悪化、キープ部門は切花活力剤のキープ・フラワーが切花需要不振の傾向が続くなか、競合メーカーとの販売競争も激化の一途を辿ったこと、また、畜産物部門は、主として豪州ティバルディ社及び日本ティバルディ株式会社の子会社2社が担当しており、スーパー向けを中心とした売上が低迷したうえ生産の合理化や販促費などの諸経費の削減が不十分であったことなどにより、食品物資事業全体としての売上高は1,803,947千円、営業損失は74,583千円となりました。

## 不動産事業

横浜工場の跡地については平成 14 年 10 月からの賃貸料収入により安定収入を確保することができるようになり、また、さくらんぼハイツなどの賃貸契約が順調に進み、収益面で貢献することができたことにより、売上高は 248,681 千円、営業利益は 157,375 千円となりました。

また、所在地別の業績は、日本国内における売上高は 11,826,866 千円、営業利益は 175,056 千円、豪州における売上高は 957,293 千円、営業損失は 84,322 千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の還付、定期預金の払戻し及び関係会社貸付金の回収による収入があったものの、税金等調整前当期純損失の計上となったことや仕入債務の減少並びに有形固定資産及び投資有価証券の取得等による支出により、前連結会計年度末に比べ 427,399 千円減少し、当連結会計年度末には 2,325,539 千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 205,453 千円減少し、354,875 千円となりました。

これは主として連結損益の大幅な改善や法人税等の還付があったものの、たな卸資産が増加に転じたこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 621,726 千円増加し、529,692 千円となりました。

これは主として関係会社貸付金の回収による収入の増加があったものの、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が大幅に増加したためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 723,369 千円減少し、186,768 千円となりました。

これは主として前連結会計年度の短期借入金の返済が大きかったためであります。

### (3) 次期の見通し

海外原糖市況につきましてはブラジル他主要生産国の増産傾向が続く一方、消費はアジア中心に堅調な伸びが見込まれますが、全体では供給過剰感は拭えず上値の重い動きが予想されます。一方、国内製品市況はデフレ経済のもとユーザーのコストダウン圧力が引き続き予測され、益々販売競争は激化し一段の下値を探る展開が予想されます。また、本年9月末に調整金減額措置が期限切れとなり、その行方も不透明感を深めておりますが、販売組織の拡充、体制の強化により顧客との関係を更に緊密化し、併せて新規開拓に注力することで販売拡充を図ってまいります。

食品物資事業に関しましては、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想され、既存事業の早急な業容拡大には大きな障害になるものと懸念されます。

この様な情勢の中で、当社は3ヵ年の中期経営計画の2年目を迎え、前述の重要課題に積極的に取組み次期の連結売上高は14,000,000千円、連結経常利益は520,000千円、連結当期純利益は220,000千円を見込んでおります。



## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	3,076,516		2,243,206		833,310
受取手形及び売掛金	723,440		856,453		133,012
有 価 証 券	95,322		85,332		9,989
た な 卸 資 産	1,402,672		1,444,013		41,341
繰 延 税 金 資 産	148,321		94,856		53,464
関係会社短期貸付金	300,000				300,000
未収還付法人税等	204,026		5,238		198,788
そ の 他	397,822		317,751		80,070
貸 倒 引 当 金	25,909		25,489		420
流動資産合計	6,322,211	45.7	5,021,363	38.4	1,300,848
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,087,619		1,064,170		23,448
機械装置及び運搬具	1,267,737		1,320,407		52,669
土 地	1,400,845		1,596,442		195,597
建設仮勘定	77,675		54,000		23,675
そ の 他	87,236		73,164		14,072
有形固定資産合計	3,921,115	28.4	4,108,185	31.4	187,070
無形固定資産	336,549	2.4	344,208	2.6	7,659
投資その他の資産					
投資有価証券	2,984,237		2,976,241		7,996
長期貸付金	39,575		36,535		3,039
繰 延 税 金 資 産	68,272		198,749		130,476
そ の 他	246,206		471,305		225,099
貸 倒 引 当 金	85,154		72,391		12,763
投資その他の資産合計	3,253,136	23.5	3,610,440	27.6	357,304
固定資産合計	7,510,800	54.3	8,062,834	61.6	552,033
資 産 合 計	13,833,012	100.0	13,084,198	100.0	748,814

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	637,008		292,601		344,407
短期借入金	819,268		890,236		70,968
未払法人税等	3,956		5,403		1,447
未払消費税等	18,496		45,821		27,324
賞与引当金	80,295		82,088		1,792
未払費用	349,049		401,108		52,059
その他	447,860		201,071		246,789
流動負債合計	2,355,936	17.0	1,918,331	14.7	437,604
固 定 負 債					
長期借入金	17,937		17,254		683
繰延税金負債	15,158		18,276		3,118
退職給付引当金	248,784		417,556		168,771
役員退職慰労引当金	84,590		51,910		32,680
預り保証金	286,634		276,729		9,905
持分法適用に伴う負債	144,390		143,630		760
その他	20,662		24,257		3,594
固定負債合計	818,158	5.9	949,613	7.2	131,454
負債合計	3,174,094	22.9	2,867,945	21.9	306,149
( 資本の部 )					
資 本 金	1,524,460	11.0			1,524,460
資本準備金	2,366,732	17.1			2,366,732
連結剰余金	6,887,403	49.8			6,887,403
其他有価証券評価差額金	292,287	2.1			292,287
為替換算調整勘定	101,968	0.7			101,968
自己株式	40,965	0.3			40,965
子会社の所有する親会社株式	269,030	1.9			269,030
資本合計	10,658,917	77.1			10,658,917
資 本 金			1,524,460	11.7	1,524,460
資本剰余金			2,366,732	18.1	2,366,732
利益剰余金			6,652,685	50.8	6,652,685
其他有価証券評価差額金			169,406	1.3	169,406
為替換算調整勘定			100,241	0.8	100,241
自己株式			396,790	3.0	396,790
資本合計			10,216,252	78.1	10,216,252
負債及び資本合計	13,833,012	100.0	13,084,198	100.0	748,814

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	10,611,866	100.0	12,784,160	100.0	2,172,294
売 上 原 価	8,580,497	80.9	10,169,330	79.5	1,588,833
売 上 総 利 益	2,031,369	19.1	2,614,829	20.5	583,460
販売費及び一般管理費	2,133,190	20.1	2,524,095	19.8	390,905
営業利益又は営業損失( )	101,821	1.0	90,734	0.7	192,555
営業外収益					
受 取 利 息	29,035		25,322		3,712
受 取 配 当 金	22,769		29,541		6,771
為 替 差 益	109,232				109,232
持分法による投資利益	2,552		44,226		41,674
そ の 他	38,464		25,168		13,295
計	202,054	1.9	124,259	1.0	77,795
営業外費用					
支 払 利 息	9,434		10,654		1,219
為 替 差 損			32,535		32,535
そ の 他	1,759		1,773		14
計	11,193	0.1	44,963	0.4	33,769
経常利益	89,039	0.8	170,030	1.3	80,990
特別利益					
固 定 資 産 売 却 益	22		36,393		36,371
投資有価証券売却益			44,538		44,538
投資有価証券償還益			1,317		1,317
貸倒引当金戻入益			3,320		3,320
出 資 金 償 還 益	4,847				4,847
計	4,870	0.1	85,570	0.7	80,699
特別損失					
固 定 資 産 除 却 損	25,034		43,620		18,585
固 定 資 産 売 却 損			6,605		6,605
投資有価証券売却損	21,719				21,719
投資有価証券償還損			2,004		2,004
投資有価証券評価損	23,217		110,452		87,235
役員退職慰労金	70,500				70,500
貸倒引当金繰入額	43,532		7,580		35,952
過年度退職給付費用	92,624		128,569		35,944
工場閉鎖損失	595,967				595,967
関係会社整理損	68,983				68,983
そ の 他	1,517				1,517
計	943,097	8.9	298,831	2.3	644,265
税金等調整前当期純損失( )	849,187	8.0	43,231	0.3	805,955
法人税、住民税及び事業税	6,088	0.0	11,413	0.1	5,325
還 付 法 人 税	107,867	1.0	10,727	0.1	97,139
法 人 税 等 調 整 額	224,367	2.1	20,994	0.2	245,361
当期純損失( )	523,041	4.9	64,911	0.5	458,130

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	連結剰余金期首残高		5,318,293	
連結剰余金増加高				
合併に伴う増加高	2,149,367			
資産再評価に伴う剰余金増加高	59,257	2,208,625		
連結剰余金減少高				
配 当 金	108,474			
役 員 賞 与	8,000	116,474		
当期純損失 ( )		523,041		
連結剰余金期末残高		6,887,403		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本剰余金期首残高			2,366,732	2,366,732
資本剰余金期末残高				2,366,732
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			6,887,403	6,887,403
利益剰余金増加高				
資産再評価に伴う剰余金増加高			8,428	8,428
利益剰余金減少高				
配 当 金			170,535	
役 員 賞 与			7,700	
当期純損失 ( )			64,911	243,146
利益剰余金期末残高				6,652,685

(注) 資産再評価に伴う剰余金増加高は、豪州の会計制度に基づく豪州子会社の資産再評価によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	849,187	43,231
減価償却費	254,015	356,294
連結調整勘定償却額	11,400	
賞与引当金の増加額	17,606	1,792
貸倒引当金の増減額	37,081	13,231
退職給付引当金の増加額	123,048	168,771
役員退職慰労引当金の増減額	84,590	32,680
受取利息及び受取配当金	51,804	54,863
支払利息	9,434	10,654
為替差利益	44,418	66,675
持分法による投資利益	2,552	44,226
出資償還	4,847	
固定資産売却益		36,393
投資有価証券償還益		1,317
投資有価証券売却益		44,538
投資有価証券売却損	21,719	
投資有価証券償還損		2,004
投資有価証券評価損	23,217	110,452
固定資産除却損	25,034	43,620
関係会社売却損		6,605
工場閉鎖損	68,983	
売上債権の増減額	595,967	
たな卸資産の増減額	176,162	133,452
その他流動資産の減少額	643,066	39,254
未払費用の増減額	96,793	59,405
未仕入債務の減少額	31,436	52,116
未払消費税等の増減額	450,252	345,442
その他流動負債の増加額	33,374	25,807
預り保証金の増加額	46,733	3,751
その他固定負債の増減額	200,015	
役員賞与の支払額	15,811	3,060
その他	8,000	7,700
小計	37,368	74,456
利息及び配当金の受取額	887,086	181,635
利息の支払額	54,390	72,750
関係会社整理に伴う支出額	9,737	10,661
工場閉鎖に伴う支出額	43,770	
法人税等の還付額	89,507	88,400
法人税等の支払額		214,400
	238,132	14,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,328	354,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入(純額)	161,429	112,200
投資有価証券の売却・償還による収入	29,981	94,844
投資有価証券の取得による支出	29,981	334,832
連結子会社株式の追加取得による支出	11,400	
関連会社株式の取得による支出	60,000	
有形固定資産の取得による支出	198,133	731,060
有形固定資産の売却による収入	15,980	47,186
無形固定資産の取得による支出	16,498	21,069
長期貸付金の回収額	656	3,039
関係会社短期貸付金の回収による収入	200,000	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,034	529,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	770,342	71,244
長期借入金の返済による支出	991	683
自己株式の取得による支出	30,328	86,793
親会社による配当金の支払額	108,474	170,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,137	186,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	65,814
現金及び現金同等物の減少額	257,748	427,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,818,946	2,752,939
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	191,741	
現金及び現金同等物の期末残高	2,752,939	2,325,539

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)子会社の内以下の3社を連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. 協立食品(株) なお、(株)みつばについては、当連結会計年度中に清算したことにより、連結子会社から除外しております。 ただし、清算までの損益は含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において連結の範囲から除いておりました(有)エヌ・エスは、当連結会計年度中に清算いたしました。</p>	<p>(イ)以下の子会社3社は全て連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. 協立食品(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、太平洋製糖(株)については、新たに株式を取得したことから、また、南栄糖業(株)はフジ製糖(株)との合併に伴い株式を継承したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました(有)エヌ・エス及び関連会社でありました美勝企業有限公司は当連結会計年度中に清算いたしました。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産          主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ          時価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p> <p>(ハ) デリバティブ          同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産          国内会社          平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。          国外会社          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物 3~50 年          機械装置及び運搬具 2~17 年</p> <p>(ロ) 無形固定資産          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。</p>	<p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、国外会社は見積りに基づく必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を「未払費用」(前連結会計年度末 36,298 千円)に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 No.15」(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会)により、当期より「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847 千円、うち旧フジ製糖株分 359,447 千円)については 5 年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847 千円)については 5 年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度については、平成 13 年 10 月 1 日付のフジ製糖株式会社との合併以降、旧両社の制度を単一の制度として統一するため見直し作業を行い、平成 15 年 3 月 1 日付で確定給付型の企業年制度(適格年金制度)として統合いたしました。これに伴い、退職給付引当金は、従来簡便法(期末日現在の責任準備金による方法)により算定しておりましたが、退職率等の基礎率につき高い信頼性をもって数理計算上の見積を行うことが可能になったため、当連結会計年度より原則法により算定しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が 56,672 千円増加し、営業利益及び経常利益は 54,418 千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>



項 目	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、フジ製糖株式会社との合併による役員数の増加に伴い負担額の重要性が増すこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当期発生額 14,090 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 70,500 千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、経常利益は 14,090 千円少なく、税金等調整前当期純損失は 84,590 千円多く計上されております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項 目	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、発生年度に全額を償却しております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元现金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

### 追加情報

前連結会計年度 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、その他有価証券評価差額金 292,287千円が計上されております。</p>	

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,025,678千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,145,190千円
(2) 関連会社株式 1,091,287千円	(2) 関連会社株式 1,130,312千円
(3) 担保に供している資産 投資有価証券 112,540千円 (上記に対応する債務) 買掛金	(3) 担保に供している資産 投資有価証券 138,941千円 (上記に対応する債務) 買掛金
(4)	(4) 当社の発行済株式数は、普通株式29,748,200株であります。
(5)	(5) 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,840,346株であります。
(6) 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖株 4,033,000千円 南栄糖業株 144,390千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖株 100,000千円	(6) 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖株 3,819,000千円 南栄糖業株 143,630千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖株 100,000千円

連結損益計算書関係

前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																																																
<p>(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">324,335 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">236,603 千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">380,096 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,686 千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">20,044 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">361,571 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,331 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,687 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,090 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,131 千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">19,899 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">11,400 千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,719 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">6,311 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,030 千円</td></tr> </table> <p>(3)</p> <p>(4) 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 関係会社整理損は連結子会社である(株)みつばの清算に伴う損失であり、その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">21,345 千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">17,526 千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">10,516 千円</td></tr> </table> <p>(7) 工場閉鎖損失は横兵工場に関するものであり、その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">629,501 千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">124,346 千円</td></tr> <tr><td>合理化助成金</td><td style="text-align: right;">249,430 千円</td></tr> </table>	販売奨励金	324,335 千円	販売手数料	236,603 千円	運賃	380,096 千円	役員報酬	144,686 千円	執行役員報酬	20,044 千円	給料手当	361,571 千円	減価償却費	41,331 千円	賞与引当金繰入額	42,687 千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,090 千円	退職給付費用	59,131 千円	公租公課	19,899 千円	連結調整勘定償却額	11,400 千円	減価償却費	5,719 千円	当期製造費用	6,311 千円	計	12,030 千円	有形固定資産除却損	21,345 千円	リース解約損	17,526 千円	原状回復費用	10,516 千円	有形固定資産除却損	629,501 千円	撤去費用	124,346 千円	合理化助成金	249,430 千円	<p>(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">421,430 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">225,303 千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">461,591 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,862 千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,635 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">422,027 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,734 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,582 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,300 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,322 千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">15,473 千円</td></tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3) 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p>	販売奨励金	421,430 千円	販売手数料	225,303 千円	運賃	461,591 千円	役員報酬	147,862 千円	執行役員報酬	37,635 千円	給料手当	422,027 千円	減価償却費	54,734 千円	賞与引当金繰入額	36,582 千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,300 千円	退職給付費用	72,322 千円	公租公課	15,473 千円
販売奨励金	324,335 千円																																																																
販売手数料	236,603 千円																																																																
運賃	380,096 千円																																																																
役員報酬	144,686 千円																																																																
執行役員報酬	20,044 千円																																																																
給料手当	361,571 千円																																																																
減価償却費	41,331 千円																																																																
賞与引当金繰入額	42,687 千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,090 千円																																																																
退職給付費用	59,131 千円																																																																
公租公課	19,899 千円																																																																
連結調整勘定償却額	11,400 千円																																																																
減価償却費	5,719 千円																																																																
当期製造費用	6,311 千円																																																																
計	12,030 千円																																																																
有形固定資産除却損	21,345 千円																																																																
リース解約損	17,526 千円																																																																
原状回復費用	10,516 千円																																																																
有形固定資産除却損	629,501 千円																																																																
撤去費用	124,346 千円																																																																
合理化助成金	249,430 千円																																																																
販売奨励金	421,430 千円																																																																
販売手数料	225,303 千円																																																																
運賃	461,591 千円																																																																
役員報酬	147,862 千円																																																																
執行役員報酬	37,635 千円																																																																
給料手当	422,027 千円																																																																
減価償却費	54,734 千円																																																																
賞与引当金繰入額	36,582 千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,300 千円																																																																
退職給付費用	72,322 千円																																																																
公租公課	15,473 千円																																																																

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,076,516 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">95,322 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,171,839 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">418,900 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,752,939 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併したフジ製糖(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は525,000千円、資本準備金は1,200,000千円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,043,873 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,821,524 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,865,397 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,721,202 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">88,784 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,809,986 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,076,516 千円	有価証券勘定	95,322 千円	計	3,171,839 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	418,900 千円	現金及び現金同等物	<u>2,752,939 千円</u>	流動資産	2,043,873 千円	固定資産	3,821,524 千円	資産合計	5,865,397 千円	流動負債	1,721,202 千円	固定負債	88,784 千円	負債合計	1,809,986 千円	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,243,206 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">85,332 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,328,539 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,325,539 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	2,243,206 千円	有価証券勘定	85,332 千円	計	2,328,539 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,000 千円	現金及び現金同等物	<u>2,325,539 千円</u>
現金及び預金勘定	3,076,516 千円																																
有価証券勘定	95,322 千円																																
計	3,171,839 千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	418,900 千円																																
現金及び現金同等物	<u>2,752,939 千円</u>																																
流動資産	2,043,873 千円																																
固定資産	3,821,524 千円																																
資産合計	5,865,397 千円																																
流動負債	1,721,202 千円																																
固定負債	88,784 千円																																
負債合計	1,809,986 千円																																
現金及び預金勘定	2,243,206 千円																																
有価証券勘定	85,332 千円																																
計	2,328,539 千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,000 千円																																
現金及び現金同等物	<u>2,325,539 千円</u>																																

リース取引関係

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計		機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	115,161	12,816	127,978	取得価額相当額	115,161	12,816	127,978
減価償却累計額相当額	<u>61,863</u>	<u>3,357</u>	<u>65,220</u>	減価償却累計額相当額	<u>77,995</u>	<u>6,327</u>	<u>84,322</u>
期末残高相当額	<u>53,298</u>	<u>9,458</u>	<u>62,757</u>	期末残高相当額	<u>37,166</u>	<u>6,488</u>	<u>43,655</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			19,433千円				19,834千円
			46,821千円				26,986千円
	合 計		66,254千円		合 計		46,821千円
3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
			13,091千円				21,323千円
			11,652千円				19,102千円
			1,401千円				1,890千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

## 有価証券関係

前連結会計年度（平成14年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	837,347	1,399,965	562,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	99,720	112,540	12,820
	社債	28,682	29,910	1,227
	その他			
	(3) その他	25,193	27,362	2,169
	小計	990,943	1,569,777	578,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	330,204	262,537	67,666
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	58,477	38,033	20,443
	小計	388,682	300,571	88,110
合 計		1,379,625	1,870,349	490,723

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。  
 なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券  
 評価損23,217千円を計上しております。

(2) 当連結期間中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,981		21,719

(3) 時価評価されていない主な有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,600

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券	29,910	112,540		
その他	3,774		2,680	



当連結会計年度（平成15年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707,885	1,068,857	360,972
	(2) 債券			
	国債・地方債等	130,050	138,941	8,891
	社債	20,189	21,411	1,222
	その他			
	(3) その他	48,000	49,500	1,500
	小計	906,124	1,278,710	372,586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	357,850	280,624	77,226
	(2) 債券			
	国債・地方債等	120,779	115,600	5,179
	社債			
	その他			
	(3) その他	169,481	152,256	17,224
	小計	648,112	548,481	99,631
合 計		1,554,236	1,827,191	272,954

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損110,452千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
65,542	44,538	

(3) 時価評価されていない主な有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,561

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券		160,352	115,600	
そ の 他	8,827		1,941	

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

退職給付会計関係

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職年金規程に基づく適格退職年金制度を有しております。また、在外連結子会社（Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd.）は、確定拠出型の年金制度を有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,124,311 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;"><u>489,818 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">634,493 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>385,708 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u><u>248,784 千円</u></u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">141,552 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>92,624 千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">234,176 千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;"><u>36,467 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u><u>270,644 千円</u></u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、期末日現在における年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。</p>	退職給付債務	1,124,311 千円	年金資産残高	<u>489,818 千円</u>	未積立退職給付債務	634,493 千円	会計基準変更時差異の未処理額	<u>385,708 千円</u>	退職給付引当金	<u><u>248,784 千円</u></u>	勤務費用等	141,552 千円	会計基準変更時差異処理額	<u>92,624 千円</u>	小計	234,176 千円	臨時に支払った割増退職金	<u>36,467 千円</u>	退職給付費用	<u><u>270,644 千円</u></u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職年金規程に基づく確定給付型の企業年金制度（適格年金制度）を有しております。また、在外連結子会社（Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd.）は、確定拠出型の年金制度を有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,200,049 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;"><u>525,354 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">674,695 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>257,139 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u><u>417,556 千円</u></u></td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、従来簡便法（期末日現在の責任準備金による方法）により算定してはいたが、当連結会計年度より原則法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">176,148 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>128,569 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u><u>304,718 千円</u></u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,200,049 千円	年金資産残高	<u>525,354 千円</u>	未積立退職給付債務	674,695 千円	会計基準変更時差異の未処理額	<u>257,139 千円</u>	退職給付引当金	<u><u>417,556 千円</u></u>	勤務費用等	176,148 千円	会計基準変更時差異処理額	<u>128,569 千円</u>	退職給付費用	<u><u>304,718 千円</u></u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,124,311 千円																																										
年金資産残高	<u>489,818 千円</u>																																										
未積立退職給付債務	634,493 千円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	<u>385,708 千円</u>																																										
退職給付引当金	<u><u>248,784 千円</u></u>																																										
勤務費用等	141,552 千円																																										
会計基準変更時差異処理額	<u>92,624 千円</u>																																										
小計	234,176 千円																																										
臨時に支払った割増退職金	<u>36,467 千円</u>																																										
退職給付費用	<u><u>270,644 千円</u></u>																																										
退職給付債務	1,200,049 千円																																										
年金資産残高	<u>525,354 千円</u>																																										
未積立退職給付債務	674,695 千円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	<u>257,139 千円</u>																																										
退職給付引当金	<u><u>417,556 千円</u></u>																																										
勤務費用等	176,148 千円																																										
会計基準変更時差異処理額	<u>128,569 千円</u>																																										
退職給付費用	<u><u>304,718 千円</u></u>																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	1.9%																																										
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																										

税効果会計関係

前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 29,505千円 繰越欠損金 104,713千円 その他 14,387千円 繰延税金資産合計 148,606千円 繰延税金負債 284千円 繰延税金資産の純額 148,321千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 44,766千円 自己株式評価損否認 140,009千円 投資有価証券評価損否認 40,258千円 退職給付引当金否認 96,753千円 役員退職慰労引当金否認 35,612千円 ゴルフ会員権評価損否認 17,857千円 繰延欠損金 141,877千円 その他 11,214千円 繰延税金資産小計 528,349千円 評価性引当額 276,798千円 繰延税金資産合計 251,550千円 繰延税金負債との相殺 183,278千円 繰延税金資産の純額 68,272千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 198,436千円 繰延税金資産との相殺 183,278千円 繰延税金負債の純額 15,158千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 28,353千円 繰越欠損金 47,651千円 その他 18,992千円 繰延税金資産合計 94,998千円 繰延税金負債 141千円 繰延税金資産の純額 94,856千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 37,777千円 自己株式評価損否認 136,186千円 投資有価証券評価損否認 35,365千円 退職給付引当金否認 169,945千円 役員退職慰労引当金否認 21,127千円 ゴルフ会員権評価損否認 16,042千円 繰延欠損金 174,708千円 その他 4,007千円 繰延税金資産小計 595,161千円 評価性引当額 307,475千円 繰延税金資産合計 287,686千円 繰延税金負債との相殺 88,937千円 繰延税金資産の純額 198,749千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 103,548千円 その他 3,665千円 繰延税金負債合計 107,213千円 繰延税金資産との相殺 88,937千円 繰延税金負債の純額 18,276千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割 0.5% 税効果を認識していない子会社欠損金 2.8% 持分法の適用 0.2% 連結調整勘定償却 0.6% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 37.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 18.3% 住民税均等割 12.5% 税効果を認識していない子会社欠損金 56.5% 持分法の適用 36.1% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 23.3% その他 16.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）が6,250千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,798千円、その他有価証券評価差額金が3,547千円それぞれ増加しております。</p>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度						
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日						
	精 糖	食品物資	不 動 産	クリーニング*	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,745,562	1,475,557	195,364	195,382	10,611,866		10,611,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,088	574	2,662	( 2,662)	
計	8,745,562	1,475,557	197,452	195,956	10,614,528	( 2,662)	10,611,866
営 業 費 用	8,876,517	1,474,076	52,824	206,848	10,610,267	103,419	10,713,687
営業利益又は営業損失( )	130,955	1,480	144,627	10,892	4,260	( 106,081)	101,821
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	6,032,939	1,764,291	498,176		8,295,408	5,537,604	13,833,012
減 価 償 却 費	167,419	59,080	23,759	3,754	254,015		254,015
資 本 的 支 出	210,395	33,856	49,998	1,350	295,600		295,600

(単位：千円)

	当連結会計年度						
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日						
	精 糖	食品物資	不 動 産	計	消去又は全社	連 結	
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,731,531	1,803,947	248,681	12,784,160		12,784,160	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,782	1,782	( 1,782)		
計	10,731,531	1,803,947	250,463	12,785,942	( 1,782)	12,784,160	
営 業 費 用	10,577,775	1,878,530	93,088	12,549,394	144,032	12,693,426	
営業利益又は営業損失( )	153,756	74,583	157,375	236,548	( 145,814)	90,734	
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	5,996,079	1,582,501	639,428	8,218,010	4,866,187	13,084,198	
減 価 償 却 費	259,019	75,141	22,133	356,294		356,294	
資 本 的 支 出	320,503	100,978	221,356	642,837		642,837	

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精 糖 …………… 精製糖、糖蜜
- (2) 食 品 物 資 …………… 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びイヌリン
- (3) 不 動 産 …………… 不動産賃貸
- (4) クリーニング …………… クリーニング

なお、平成13年11月15日をもってクリーニング事業より撤退しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 107,224千円、当連結会計年度 146,957千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 5,538,060千円、当連結会計年度 4,866,643千円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	日 本	豪 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,575,261	1,036,604	10,611,866		10,611,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,758		4,758	( 4,758)	
計	9,580,020	1,036,604	10,616,624	( 4,758)	10,611,866
営 業 費 用	9,642,653	1,076,453	10,719,107	( 5,420)	10,713,687
営業利益又は営業損失( )	62,633	39,849	102,482	661	101,821
資 産	7,510,615	785,921	8,296,536	5,536,475	13,833,012

	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	日 本	豪 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,826,866	957,293	12,784,160		12,784,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,449		4,449	( 4,449)	
計	11,831,315	957,293	12,788,609	( 4,449)	12,784,160
営 業 費 用	11,656,259	1,041,616	12,697,875	( 4,449)	12,693,426
営業利益又は営業損失( )	175,056	84,322	90,734		90,734
資 産	7,565,397	652,811	8,218,208	4,865,989	13,084,198

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 5,358,060千円、当連結会計年度 4,866,643千円

## 3. 海外売上高

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	豪州	その他の地域	計
海外売上高	902,157	96,085	998,242
連結売上高			10,611,866
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5%	0.9%	9.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容は業 内又職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の係				
その他の関係会社	日商岩井株式会社	東京都港区	百万円 102,938	総合商社	(被所有) 直接27.3% 間接 1.6%	なし	当社の販売代理店 及び原料糖の仕入先	製品の販売	7,068,836	売掛金	466,130
								原料糖及び商品の購入	2,170,195	買掛金 前渡金	37,411 180,000

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
- (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容は業 内又職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	百万円 150	精製糖の製造	(所有) 直接33.3%	兼任役員 2名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	3,819,000		
								再保証(注3)	100,000		
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接23.3%	兼任役員 1名	粗糖の購入 (商社経由)	債務保証(注2)	143,630		
								保証料の受入	289		

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3. 太平洋製糖(株)が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領しておりません。
- (2) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	375.02円	1株当たり純資産額	365.79円
1株当たり当期純損失	22.85円	1株当たり当期純損失	2.58円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前期：1株当たり純資産額 374.76円 1株当たり当期純損失 23.18円</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失( )	-	64,911
普通株式に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	-	7,800
普通株式に係る当期純損失( )	-	72,711
期中平均株式数(千株)	-	28,177

## 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (a) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前 期 比 (%)
精 糖	10,047,582	132.7
食 品 物 資	1,568,095	115.9
合 計	11,615,677	130.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (b) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前 期 比 (%)
精 糖	647,063	64.0
食 品 物 資	233,592	187.2
合 計	880,656	77.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っており、一部の受託生産を除き受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前 期 比 (%)
精 糖	10,731,531	122.7
食 品 物 資	1,803,947	122.3
不 動 産	248,681	127.3
合 計	12,784,160	120.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日商岩井株	4,420,310	41.7	7,068,836	55.3
ニチメン株	1,495,605	14.1	1,329,907	10.4
川鉄商事株	875,256	8.2	856,397	6.7
兼 松株	705,825	6.7	718,532	5.6